平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　26　日作成

事務事業名	コード 26600	在宅障害者作業所等交通費助成事業			
政策名	総合計画体系 02	豊で生き生き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 長寿・障害福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	障害担当	課長名 滝下　正男
基本事業名	03	障害者(児)福祉の充実			電話番号 72－7610 (内線) 772－134～138
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 4	障害者福祉費	法令根拠	三好市共同作業所等通所交通費補助要綱	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　5　年度 ～)　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

〈事業の内容〉
在宅で作業所や施設に通所する障害者へ通所に係る交通費の半額(上限額あり)を補助し経済的負担を軽減する。
〈事務の内容〉
本人から交付申請→内容審査をし、可なら本人へ決定を通知。
通所後、本人からの請求を受け、内容審査のうえ補助金を交付する。
〈事業費の内訳〉
障害者共同作業所交通費補助金

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位;千円)

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計 (A)	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計 (B)	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

21年度実績(21年度に行った主な活動)
事務事業の概要と同様。

22年度計画(22年度に計画している主な活動)
事務事業の概要と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
補助金制度を利用している障害者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
制度利用者の通所回数を増やし、ひきこもりを減らす。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
通所に係る交通費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減をはかり、住み慣れた地域や社会で豊かな自立生活が送れるよう、また社会参加ができるようになる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	補助金制度利用者数	人
イ	補助額	円
ウ	制度利用者の延通所回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	補助金制度利用者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	制度利用者の延通所回数	回
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	就労している障害者の比率	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)	25 年度(成行予測)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,649	1,838	1,841	2,138	2,400	2,500	2,500
	事業費計 (A)	千円	1,649	1,838	1,841	2,138	2,400	2,500	2,500
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	130	140	150	150	155	160	160
	人件費計 (B)	千円	494	532	570	570	589	608	608
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,143	2,370	2,411	2,708	2,989	3,108	3,108
活動指標	ア	人	30	33	31	35	37	40	40
	イ	円	1,649	1,839	1,841	2,138	2,200	2,250	2,250
	ウ	回	3,513	3,861	4,057	4,100	4,150	4,200	4,200
対象指標	ア	人	30	33	31	35	37	40	40
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	回	3513	3861	4057	4100	4150	4200	4200
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	69.86	68.1		70	71	71	71
	イ								
	ウ								

事務事業名	在宅障害者作業所等交通費助成事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成5年頃、作業所や通所施設を利用している障害者の経済的負担を軽減するため

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併協議会において本人希望で近隣の施設以外の施設利用の場合等検討し、上限を1か月1万5千円とした。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

上限を上回る人がでてきており、上限をなくしてほしいとの希望あり。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 障害者の通所に係る交通費を助成することにより利用者の経済的負担を軽減し社会参加の促進につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 障害者福祉は一定の支援をしていく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 施設による送迎が困難な場合の補助であり、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 現状で妥当な水準と思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 経済的負担により、通所者が減ったり通所の回数を控えるようになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 施設による送迎が困難な場合に利用しているため。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の全てが補助金であり、削減することは成果を下げることである。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 決定、支払が中心であり削減は困難。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 施設による送迎が困難な場合の補助であり、必要経費の1/2の補助であるが、近隣に施設がなく遠距離の通所をしている人の負担が大きい。

事務事業名	在宅障害者作業所等交通費助成事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

上限を設けているが近隣に施設がない場合は拡充の必要がある。
拡充により利用者増が見込まれる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

施設による送迎が困難な場合の補助であり、必要経費の1/2の補助であるが、近隣に施設がなく遠距離の通所をしている人の負担が大きいので、上限は見直す余地はある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

市単独事業であるため、財源の確保。